



全人代：構造改革に注力する中国

黒岩 達也

ポイント

- 中国の15年の実質GDP成長率目標は、消費を中心とした内需主導で7.0%前後を想定
- 消費を中心とした内需拡大が安定成長を持続するカギ
- 最大の課題は経済構造改革であり、非常に広範な改革が必要
- 構造改革の進展なしでは中程度の安定成長の持続は困難

1. はじめに

3月5日から、中国の国会に相当する第12期全国人民代表大会（全人代）第3回会議が開催された。会議では、『政府活動報告』、『経済報告』、『財政報告』など、重要文書が審議され、15年の政策目標が決定された。

2. 15年の成長率目標は7.0%前後

『政府活動報告』では、「進んで経済発展の新常態（ニューノーマル）に適応し、経済の動きが合理的な範囲で推移するようにし、発展パターンの転換と構造調整をさらに重要な課題と位置づけて、改革と難関突破にしっかりと取り組み、イノベーションによる発展促進を際立たせ、リスクを回避し、国民生活の保障を強め、経済の安定かつ健全な発展と社会の調和・安定を促進する」として、経済の安定成長と社会・経済の構造調整を最大の課題に挙げている。

経済目標に関しては、15年の実質GDP成長率目標を7.0%前後とし、14年の7.5%前後から0.5ポイント引き下げた。これに関して、『政府活動報告』では、「客観的実情に即したものである」とした上で、7%の安定成長を維持することができれば、雇用の確保（年間1,000万人以上の雇用の創出）やサービス業の発展、中小・零細企業の増加を促すのに十分である、との見解を示している。

主要指標の目標をみると、15年の社会消費品小売総額の伸び率は前年比13.0%と、14年の実績（12.0%）を上回る目標を掲げている。中国政府は個人消費を新しい経済のけん引役として期待している。

『経済報告』では、消費を促進するため、①様々なルートから個人所得の増加を促進する、②新しい消費の成長分野の育成を加速する、③消費環境の健全化をはかる、としている。特に、②に関しては、高齢者向けサービス、家事サー

（図表1）中国経済の14年実績と15年の目標

	14年目標	14年実績	15年目標
実質GDP成長率	7.5%前後	7.4%	7.0%前後
全社会固定資産投資伸び率	18.0%	15.7%	15.0%
社会消費品小売総額伸び率	14.5%	12.0%	13.0%
輸出入総額伸び率	8.0%前後	3.4%	6.0%前後
消費者物価上昇率	3.5%前後	2.0%	3.0%前後
都市部登録失業率	4.6%以下	4.09%	4.5%以下
国家財政収入伸び率	8.0%	8.6%	7.3%
国家財政支出伸び率	10.0%	8.2%	10.6%
国家財政赤字	1兆2,000億元	1兆3,500億元	1兆6,200億元
マネーサプライM2伸び率	13.0%前後	12.2%	12.0%前後
研究開発費対GDP比	2.17%	2.09%	2.20%

（備考） 国务院資料より作成

ビス、健康増進、情報関連、レジャー、エコ関連、住宅関連、教育、文化、スポーツなどの分野への消費を大いに促進する。

③については、消費財の品質管理制度、トレーサビリティ制度、リコール制度を確立・充実させ、ネット通販の品質・安全に対する監督管理を強化する。

15年の全社会固定資産投資の目標伸び率は前年比15.0%と、14年実績（15.7%）をやや下回る水準に設定された。これは、住宅バブル崩壊の後遺症が続いていることや新規投資より、過剰生産設備の廃棄を進めていることなどによるものであろう。

そのなかで、政府は①様々な投資ルートを切り開いて、効果的な投資を拡大する、②体制を刷新して、民間投資の活力を引き出す、③政府予算内投資の（投資の）呼び水の役割を十分に発揮させる方針である。政府の重要プロジェクトとしては、中西部の鉄道・道路、内陸航路、情報関連、石油・天然ガス、クリーン・エネルギー、鉱物資源、水利施設、科学技術、省エネ・環境保護などが列挙されている。政府は、こうしたプロジェクトへ民間資金を導入することも考慮している。

また、15年の輸出入総額の伸び率は前年比

6.0%前後と想定している。14年の伸び率が3.4%にとどまったことを考えれば、緩やかに回復するという目標であろう。

『経済報告』では、「国際競争における新たな比較優位を早急に育み、輸出を支援する力を効果的に発揮させ、対外開放をより広く、より深く進めていく」としている。具体的には、①輸出向けブランドの育成と国際販売網の構築、②国際的な電子商取引、③サービス貿易の拡大などが挙げられている。

3. 経済構造改革の促進

今年の『政府活動報告』および『経済報告』は、例年に比べて、網羅的かつ具体的な内容となっている。これは、中国経済が高度成長期から安定成長期へ移行する過渡期であり、構造改革なしに突き進んでしまえば、「中進国のわな」（賃金上昇や技術水準の不十分さなどで輸出競争力が低下し、経済が失速してしまうこと）にはまってしまう懸念があると思われる。

このため、政府は各分野での構造改革を全力で進めることを第一義とし、約13億人による内需拡大で、難局を乗り切ることを目指している。『政府活動報告』でも、「改革開放は発展を推進する切り札である」と明言している。

主な改革は、以下のとおりである。

第1は、行政改革であり、多くの行政審査・許認可事項を撤廃することなどを通じて、民間資本の企業や外国企業の参入を促進する。

第2は、民間投資の市場参入条件を大幅に緩和し、プライベート・エクイティ・ファンドの設立を奨励する。政府は、投資助成、資本金注入、基金設立などの方法で、民間資本の重点事業への投下を誘導する。

第3は、時期をとらえて価格改革を速める。政府による価格決定の種類と項目を大幅に減らし、市場での競争条件が整っている財・サービスの価格は原則として自由化する。

第4は、財政・租税改革である。オープンで透明な予算管理制度を実施し、中央と地方の全部門は、法定機密情報を除いて、予算・決算を公開し、社会の監督を全面的に受けることにする。これは、政府官僚の汚職の防止に資するものとみられる。

第5は金融改革である。条件を満たす民間資本が中小銀行などの金融機関を設立することを後押しし、設立には定数を設けない。

預金保険制度を導入し、金利の自由化を推し進め、中央銀行による金利調整の仕組みを充実させる。人民元相場を合理的でバランスのとれた水準に保ち、相場変動の柔軟性を高める。

第6は、国有企業・国有資本改革であり、国家と民間資本による国有企業の混合所有制改

革を秩序立てて実施する。

非公有制経済は、経済の重要な構成部分であり、政府は非公有制経済の発展をいささかも揺らぐことなく奨励、サポート、リードし、民間経済の発展促進に向けた政策措置を全面的に実施し、各種所有制経済の活力を高める。

第7は、貿易パターンの転換と高度化を促す。輸出における新たな優位性をもたらす政策措置を実施する。

第8は、外資の積極的かつ効果的な利用である。外商投資産業目録を改定し、サービス業と一般製造業の開放を重点的に拡大し、制限分野の項目を半減する。

第9は、海外展開戦略をスピードアップすることであり、鉄道、電力、通信、建設機械、自動車、航空機、電子設備などのプラント輸出を推し進め、精練、建材などの産業の対外投資を促す。

第10は、全方位の対外開放の新たな枠組みを構築する。主に、内陸の国境貿易を強化することである。

中国政府は、「改革の深化と構造調整を実施しなければ、安定した健全な発展は難しい」と認識し、改革開放に全力をあげる方針である。

以上

(図表2) 政府活動報告の構成

I. 2014年度の活動の回顧
II. 2015年度の全般的計画
1. マクロ経済政策の安定化と充実
2. 安定成長と構造調整のバランスの維持
3. 経済・社会発展に向けた新たな原動力の育成と創生
III. 改革開放の着実な深化
1. 行政の簡素化と(政府の)下部組織への権限委譲
2. 投融資体制の改革
3. 価格改革の推進
4. 財政・租税体制改革の促進
5. 金融改革の推進
6. 国有企業・国有資本改革の深化
7. 貿易パターンの転換と高度化の促進
8. 外資の積極的かつ効果的活用
9. 海外展開戦略のスピードアップ
10. 全方位の対外開放の新たな枠組みの構築
IV. 経済の安定成長と構造の最適化の推進
1. 消費の成長分野の育成を加速
2. 公共財への有効な投資の拡大
3. 農業近代化の加速
4. 新しいタイプの都市化を推進
5. 地域発展の新局面を開拓
6. 産業構造の中・高次元化を促進
7. 体制の刷新により科学技術の革新を促進
V. 国民生活の改善と社会建設の継続的推進
1. 起業・雇用の促進
2. 社会保障の強化と国民所得の増加
3. 教育の公平な発展と質的な向上
4. 基本医薬・医療衛生制度の充実
5. 文化的発展成果の大衆への普及
6. 社会統治の強化と刷新
7. 省エネ・汚染物質排出削減と環境対策の強化
VI. 政府組織の再構築と統治能力の強化

(備考) 國務院資料より作成